平成 30 年度政策評価実施結果報告書

～国家公安委員会･警察庁における政策評価の結果及びこれらの結果の政策への反映状況～

令　和　元　年　８　月

国家公安委員会・警察庁

総 括 表

区分	No.		予算要求への反映	機構・定員要求への反映
事前評価	【規制を対象として評価を実施した施策】			
	道路交通法の一部改正			
	1	使用条件を満たさない場合における自動運行装置の使用禁止	―	―
	2	作動状態記録装置による必要な情報の記録及びその記録の保存義務の新設 作動状態記録装置の記録の提示	―	―
	3	免許の効力の仮停止の対象行為の追加	―	―
	4	自動運行装置使用中の運転者に対する携帯電話使用等の禁止の解除	―	―
事後評価	【目標管理型の政策評価を実施した施策（実績評価方式）】			
	1	総合的な犯罪抑止対策の推進	○	○
	2	地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化	○	―
	3	悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止	○	―
	4	重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上	○	―
	5	政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化	○	―
	6	振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化	○	―
	7	捜査への科学技術の活用	○	○
	8	被疑者取調べの適正化	○	―
	9	暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化	○	○
	10	国際組織犯罪対策の強化	○	○
	11	歩行者・自転車利用者の安全確保	○	○
	12	運転者対策の推進	○	○

	13	道路交通環境の整備	○	―
	14	重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処	○	○
	15	災害への的確な対処	○	○
	16	対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処	○	○
	17	犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実	○	○
	18	サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止	○	○
	【規制を対象として評価を実施した施策】			
	1	暴力的要求行為として規制する行為の追加	―	―
	2	指定暴力団員による損害賠償請求等の妨害行為の規制	―	―
	3	指定暴力団員による対立抗争等に係る暴力行為の賞揚等の規制	―	―

国家公安委員会・警察庁における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

1　事前評価

規制を対象として評価を実施した政策（平成31年3月8日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
道路交通法の一部改正		
1	使用条件を満たさない場合における自動運行装置の使用禁止	＜制度改正＞ 評価の結果を踏まえ、当該規制の新設、拡充を内容の一部とする「道路交通法の一部を改正する法律案」を第198回通常国会へ提出した。
2	作動状態記録装置による必要な情報の記録及びその記録の保存義務の新設 作動状態記録装置の記録の提示	
3	免許の効力の仮停止の対象行為の追加	
4	自動運行装置使用中の運転者に対する携帯電話使用等の禁止の解除	＜制度改正＞ 評価の結果を踏まえ、当該規制の緩和を内容の一部とする「道路交通法の一部を改正する法律案」を第198回通常国会へ提出した。

2　事後評価

（1）目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（平成30年8月2日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本目標 1 業績目標 1】 総合的な犯罪抑止対策の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　総合的な犯罪抑止対策のため、必要な経費を予算措置した。 ・防犯ボランティアフォーラム開催に要する経費 令和元年度概算要求（10 百万円） （令和元年度予算額：10 百万円） ・女性・子供を犯罪から守るための施策に要する経費 令和元年度概算要求（7 百万円） （令和元年度予算額：7 百万円） ・非行少年を生まない社会づくりの推進に要する経費 令和元年度概算要求（56 百万円） （令和元年度予算額：54 百万円） ・少年の保護対策の推進に要する経費（No. 18 と一部重複） 令和元年度概算要求（224 百万円） （令和元年度予算額：226 百万円） ・人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議の開催に要する経費 令和元年度概算要求（2 百万円）

				（令和元年度予算額：2 百万円） ・保安警察関係執務資料の作成に要する経費 令和元年度概算要求（2 百万円） （令和元年度予算額：2 百万円） ○　令和元年度地方財政計画において、スクールサポーターの導入に要する経費、防犯活動アドバイザーの導入に要する経費等が容認された。 ＜機構・定員要求＞ カジノ施設周辺における風俗環境浄化対策等の推進等のための警察庁職員を増員要求し、容認された。
2	【基本目標 1 業績目標 2】 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化のため、必要な経費を予算措置した。 ・地域警察官の安全確保・執行力強化のための各種資機材の整備に要する経費 令和元年度概算要求（561 百万円） （令和元年度予算額：566 百万円） ○　令和元年度地方財政計画において、交番相談員の導入に要する経費が容認された。 ＜事前分析表の変更＞ 評価結果を踏まえ、業績指標の一部を変更するとともに新たな業績指標を設定することとした。
3	【基本目標 1 業績目標 3】 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　経済犯罪等の取締りの推進による良好な経済活動等の確保のため、必要な経費を予算措置した。 ・生活経済事犯関係執務資料に要する経費 令和元年度概算要求（1 百万円） （令和元年度予算額：1 百万円） ○　環境事犯の取締りの推進による環境破壊等の防止のため、必要な経費を予算措置した。 ・環境犯罪対策（重機借上費）に要する経費 令和元年度概算要求（9 百万円） （令和元年度予算額：9 百万円） ・生活経済事犯関係執務資料に要する経費（上記と同じ。） 令和元年度概算要求（1 百万円） （令和元年度予算額：1 百万円） ＜事前分析表の変更＞ 評価結果を踏まえ、業績指標の一部を変更することとした。
4	【基本目標 2 業績目標 1】	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上を図るため、必要な

	重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上			経費を予算措置した。 ・情報分析支援システム（CIS-CATS）の活用に要する経費 令和元年度概算要求（57 百万円） （令和元年度予算額：58 百万円） ・DNA 型鑑定の推進に要する経費（No.7 と同じ。） 令和元年度概算要求（4,275 百万円） （令和元年度予算額：3,391 百万円） ・自動車ナンバー自動読取システムの整備に要する経費 令和元年度概算要求（1,509 百万円） （令和元年度予算額：778 百万円） ・適正な死体取扱業務の推進に要する経費 令和元年度概算要求（2,913 百万円） （令和元年度予算額：2,940 百万円） ○　令和元年度地方財政計画において、DNA 型鑑定支援業務従事者の導入に要する経費が容認された（No.7 と同じ。）。
5	【基本目標 2 業績目標 2】 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化を図るため、必要な経費を予算措置した。 ・インターネットを利用した選挙運動の違反取締りに要する経費 令和元年度概算要求（27 百万円） （令和元年度予算額：27 百万円） ・捜査員の研修に要する経費 令和元年度概算要求（23 百万円） （令和元年度予算額：23 百万円） ・第 19 回統一地方選挙違反取締りに要する経費 令和元年度概算要求（65 百万円） （令和元年度予算額：65 百万円） ・第 25 回参議院議員通常選挙違反取締りに要する経費 令和元年度概算要求（58 百万円） （令和元年度予算額：58 百万円）
6	【基本目標 2 業績目標 3】 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化	進展が大きくない	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化を図るため、必要な経費を予算措置した。 ・特殊詐欺助長犯罪に対する市民協力の確保に要する経費 令和元年度概算要求（2 百万円） （令和元年度予算額：2 百万円） ・特殊詐欺事件に係る効率的捜査の更なる推進に要する

				経費 令和元年度概算要求（53 百万円） （令和元年度予算額：52 百万円） ・特殊詐欺に係る警告電話事業の実施に要する経費 令和元年度概算要求（53 百万円） （令和元年度予算額：53 百万円） ・広域知能犯捜査センター借上に要する経費 令和元年度概算要求（53 百万円） （令和元年度予算額：54 百万円） ・特殊詐欺捜査用資機材借上に要する経費 令和元年度概算要求（37 百万円） （令和元年度予算額：37 百万円） ・高齢者犯罪被害対策に要する経費 令和元年度概算要求（70 百万円） （令和元年度予算額：51 百万円） ・高齢者の被害防止を中心とした広報啓発に要する経費 令和元年度概算要求（51 百万円） （令和元年度予算額：49 百万円）
7	【基本目標 2 業績目標 4】 捜査への科学技術の活用	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　科学技術を活用した捜査の更なる推進を図るため、必要な経費を予算措置した。 ・DNA 型鑑定の推進に要する経費（No.4 と同じ。） 令和元年度概算要求（4,275 百万円） （令和元年度予算額：3,391 百万円） ・第一線警察における科学捜査力の強化に要する経費 令和元年度概算要求（980 百万円） （令和元年度予算額：985 百万円） ・危険ドラッグ対策に要する経費 令和元年度概算要求（3 百万円） （令和元年度予算額：3 百万円） ・デジタルフォレンジック用資機材の増強等に要する経費（No.18 と一部重複） 令和元年度概算要求（444 百万円） （令和元年度予算額：452 百万円） ○　令和元年度地方財政計画において、DNA 型鑑定支援業務従事者の導入に要する経費が容認された（No.4 と同じ。）。 ＜機構・定員要求＞ サイバー空間の脅威への対処能力の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された（No.18 と同じ。）。 ＜事前分析表の変更＞ 評価結果を踏まえ、業績指標の一部を変更するとともに、

				新たに参考指標を設定することとした。
8	【基本目標 2 業績目標 5】 被疑者取調べの適正化	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　被疑者の取調べの適正化の更なる推進を図るため、捜査員の研修に必要な経費を予算措置した。 令和元年度概算要求（11 百万円） （令和元年度予算額：11 百万円） ＜事前分析表の変更＞ 評価結果を踏まえ、業績指標及び参考指標の一部を変更することとした。
9	【基本目標 3 業績目標 1】 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　総合的な暴力団対策の推進や総合的な薬物事犯対策の推進のため、必要な経費を予算措置した。 令和元年度概算要求（391 百万円） （令和元年度予算額：394 百万円） ○　令和元年度地方財政計画において、社会復帰アドバイザーの導入に要する経費が容認された。 ＜機構・定員要求＞ 暴力団対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。 ＜事前分析表の変更＞ 評価結果を踏まえ、業績指標及び参考指標の一部を変更することとした。
10	【基本目標 3 業績目標 2】 国際組織犯罪対策の強化	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　国際組織犯罪対策の推進のため、必要な経費を予算措置した。 令和元年度概算要求（1,797 百万円） （令和元年度予算額：1,860 百万円） ＜機構・定員要求＞ 国際組織犯罪対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。 ＜事前分析表の変更＞ 評価結果を踏まえ、業績指標及び参考指標の一部を変更することとした。
11	【基本目標 4 業績目標 1】 歩行者・自転車利用者の安全確保	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　交通ルールの遵守徹底を図るため、必要な経費を予算措置した。 ・ポスター、チラシの印刷に要する経費（No. 12 と同じ。） 令和元年度概算要求（4 百万円） （令和元年度予算額：4 百万円） ・交通安全教育用映像資料の制作に要する経費（No. 12 と同じ。） 令和元年度概算要求（3 百万円）

				（令和元年度予算額：3 百万円） ＜機構・定員要求＞ 歩行者・自転車利用者の安全確保のための警察庁職員を増員要求し、容認された。
12	【基本目標 4 業績目標 2】 運転者対策の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　交通ルールの遵守徹底を図るため、必要な経費を予算算措置した。 ・ポスター、チラシの印刷に要する経費（No. 11 と同じ。） 令和元年度概算要求（4 百万円） （令和元年度予算額：4 百万円） ・交通安全教育用映像資料の制作に要する経費（No. 11 と同じ。） 令和元年度概算要求（3 百万円） （令和元年度予算額：3 百万円） ○　悪質性・危険性・迷惑性の高い運転行為の取締りの強化のため、必要な経費を予算措置した。 令和元年度概算要求：273 百万円 （令和元年度予算額：278 百万円） ○　高齢運転者による交通事故防止対策を推進するため、必要な経費を予算措置した。 ・高齢運転者の交通事故防止対策に関する調査研究に要する経費 令和元年度概算要求（35 百万円） （令和元年度予算額：36 百万円） ・認知機能検査・高齢者講習の合理化のための調査研究に要する経費 令和元年度概算要求（14 百万円） （令和元年度予算額：14 百万円） ○　職業運転者に必要な免許制度の在り方に関する調査研究を行うため、必要な経費を予算措置した。 令和元年度概算要求（36 百万円） （令和元年度予算額：33 百万円） ○　令和元年度地方財政計画において、高齢運転者等支援業務従事者の導入に要する経費が容認された。 ＜機構・定員要求＞ 悪質・危険な運転者対策等のための警察庁職員を増員要求し、容認された。 ＜事前分析表の変更＞ 評価結果を踏まえ、達成手段の一部を変更することとした。
13	【基本目標4　業績目標3】	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　道路交通環境の整備を推進するため、特定交通安全施

	道路交通環境の整備			設等の整備事業に必要な経費を予算措置した。 令和元年度概算要求（20,672 百万円） （令和元年度予算額：20,128 百万円） ＜事前分析表の変更＞ 評価結果を踏まえ、達成手段の一部を変更することとした。
14	【基本目標 5 業績目標 1】 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　重大テロ事案等の予防鎮圧を推進するため、必要な経費を予算措置した。 ・各種部隊の資機材の整備等に要する経費 令和元年度概算要求（5,899 百万円） （令和元年度予算額：2,233 百万円） ・警備実施及び要人警護に要する経費 令和元年度概算要求（9,700 百万円） （令和元年度予算額：3,203 百万円） ・情報通信基盤の整備に要する経費 令和元年度概算要求（3,255 百万円） （令和元年度予算額：1,721 百万円） ・情報の収集・分析に要する経費（No.16 と同じ。） 令和元年度概算要求（1,588 百万円） （令和元年度予算額：1,594 百万円） ＜機構・定員要求＞ ・複合的な事態における指導・調整機能の強化のための警備運用部の設置を要求し、容認された（No.15 と同じ。）。 ・国際テロ対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された（No.16 と同じ。）。
15	【基本目標 5 業績目標 2】 災害への的確な対処	目標達成	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　大規模自然災害等の重大事案に的確に対処するため、必要な経費を予算措置した。 ・大規模災害対策の推進等に要する経費 令和元年度概算要求（158 百万円） （令和元年度予算額：17 百万円） ＜機構・定員要求＞ ・複合的な事態における指導・調整機能の強化のための警備運用部の設置を要求し、容認された（No.14 と同じ。）。 ・災害対応の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。
16	【基本目標 5 業績目標 3】 対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　国内外における情報収集・分析機能の強化により国際テロ等を未然に防止し、また、これらの事案に的確に対処するため、必要な経費を予算措置した。 ・情報の収集・分析に要する経費（No.14 と同じ。）

	事案への的確な対処			令和元年度概算要求（1,588 百万円） （令和元年度予算額：1,594 百万円） ＜機構・定員要求＞ 国際テロ対策の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された（No.14 と同じ。）。
17	【基本目標 6 業績目標 1】 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実	目標達成	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等の総合的な支援の充実を図るため、必要な経費を予算措置した。 ・犯罪被害者等給付金 令和元年度概算要求（1,254 百万円） （令和元年度予算額：1,254 百万円） ・犯罪被害者等に対するカウンセリングの充実に要する経費 令和元年度概算要求（60 百万円） （令和元年度予算額：61 百万円） ・民間被害者支援団体等との連携の推進に要する経費 令和元年度概算要求（257 百万円） （令和元年度予算額：260 百万円） ・犯罪被害者に対する公費負担制度の運用に要する経費 令和元年度概算要求（165 百万円） （令和元年度予算額：166 百万円） ＜機構・定員要求＞ 犯罪被害者等に対する支援の充実のための警察庁職員を増員要求し、容認された。
18	【基本目標 7 業績目標 1】 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止	相当程度進展あり	引き続き推進	＜予算要求＞ ○　サイバー犯罪の取締り、サイバー攻撃対策等を推進するため、必要な経費を予算措置した。 ・対処能力の向上に要する経費（No.7 と一部重複） 令和元年度概算要求（3,137 百万円） （令和元年度予算額：3,017 百万円） ・人的基盤の強化及び研究の推進に要する経費（No.7 と一部重複） 令和元年度概算要求（572 百万円） （令和元年度予算額：578 百万円） ・官民連携及び国際連携の推進に要する経費（No.1 と一部重複） 令和元年度概算要求（314 百万円） （令和元年度予算額：317 百万円） ＜機構・定員要求＞ サイバー空間の脅威への対処能力の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された（No.7 と同じ。）。

				＜事前分析表の変更＞ 　評価結果を踏まえ、参考指標の一部を変更することとした。

(2) 規制を対象として評価を実施した政策（平成30年8月2日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	暴力的要求行為として規制する行為の追加	必要性及び有効性が認められる	【引き続き推進】 　評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
2	指定暴力団員による損害賠償請求等の妨害行為の規制	必要性及び有効性が認められる	【引き続き推進】 　評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
3	指定暴力団員による対立抗争等に係る暴力行為の賞揚等の規制	必要性及び有効性が認められる	【引き続き推進】 　評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

政策体系(国家公安委員会・警察庁)

※ この政策体系は、平成30年度に公表された評価に係るもの

基本目標	業績目標
1 市民生活の安全と平穏の確保	1 総合的な犯罪抑止対策の推進
	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化
	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止
2 犯罪捜査の的確な推進	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上
	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化
	3 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化
	4 捜査への科学技術の応用
	5 被疑者取調べの適正化
3 組織犯罪対策の強化	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化
	2 国際組織犯罪対策の強化
4 安全かつ快適な交通の確保	1 歩行者・自転車利用者の安全確保
	2 運転者対策の推進
	3 道路交通環境の整備
5 国の公安の維持	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処
	2 災害への的確な対処
	3 対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処
6 犯罪被害者等の支援の充実	1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実
7 安心できるIT社会の実現	1 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止